

報告日 令和7年12月22日
報告回次 2回目

令和7年度 地域情報化アドバイザー制度活用報告書

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 申請団体情報

1-1. 申請団体

団体名	大泉町			代表者名	村山俊明
担当者部署(属性)	情シス担当	担当者部署名	情報政策課	連絡先電話番号	0276-63-3111
担当者役職	課長	担当者氏名	野辺陽一郎	連絡先E-mail	
住所	370-0595 群馬県大泉町日の出55番1号				

1-2. 推薦団体（「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力）

団体名	連絡先部署
担当者氏名	連絡先電話番号

1-3. 支援を求める内容

支援方法	職員向け啓発・研修（単独）	事業名	フロントヤード/バックヤード改革事業
概要	DXの本質の理解やDXマインドの醸成、また生成AIをはじめとしたデジタルツールを効果的に使うことのできる人材の育成のための職員研修		
支援を求める分野	人材（DX推進のための機運の醸成） 人材（DXに関する知識習得・研修・育成）		

2. 地域情報化アドバイザー派遣実績

2-1. 対応日・時間	期日・支援内容の変更あり	受付番号	変更後の派遣日	変更後に実施した支援内容	実地/オンライン
	無				
	派遣日予定日（申請書より）	支援内容（申請書より）	開始時刻	終了時刻	内休憩時間（分）
	令和7年12月18日	講演（実地）	8時30分	17時00分	60
2-2. 派遣場所	会場名		最寄駅	西小泉駅	
	所在地	群馬県邑楽郡大泉町日の出55番1号	最寄駅からの交通手段	タクシー	

3. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	長尾 飛鳥
評価	大変良い
上記評価の理由 (どのようなところがよかったです等詳細に)	下呂市における取組や他自治体での具体的な事例の紹介、DXに対する心構え、生成AIの具体的活用事例など、より身近で分かりやすい内容で、参加者の意欲喚起に繋がる内容で、受講後アンケートでも大変参考になったという回答が多く、大変有意義な講義ありがとうございました。
アドバイザーへの要望事項	派遣依頼等引き続きよろしくお願いします。

4. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

4-1. 支援を受けた対象者	属性（職員、一般、企業等）について【自由記述】		合計人数	43人
	属性	自治体職員	住民	企業・団体
人数		43		

4-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果

事業の課題・問題点 (具体的にご記入下さい)	行政手続等デジタル化をはかるも単なるデジタルツールの導入で終わってしまっている 住民に対しては手続き手法が多様化されているものの、受け手側の職員はアナログ時代に取り残されており、業務改善する意識が薄い 人員減、業務の多様化煩雑化するなか、DXに対する意識が低い
支援により目指す成果 (具体的にご記入下さい)	職員一人ひとりが危機意識を持ち、たとえ与えられた業務であってもより良い手法はないか、住民サービスの向上を図るにはどうしたらよいかなど、自ら考え行動できるよう意識改革を行い、本町DXの推進につなげる

アドバイザーに支援を受けた内容 (具体的にご記入下さい)	本町の現状や下呂市での取組事例を共有し、それらを踏まえて助言いただいた ・DXに対する心構え ・職員の機運を醸成するための取組 ・利用者目線に徹底的にこだわった事例の紹介 など
支援を受け改善又は解決された内容 (具体的にご記入下さい)	職員個々のDXに対する知識にばらつきがあったが、実施後アンケートでは100%が研修内容に満足したと回答した。 参加者にとって、取組を進めるプロセスや取り組むことのメリットを具体的にイメージする機会となるほか、課題解決のためのアイデアやヒントを得る機会になったと思われる。
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。 ⑥途中段階であり、具体的な成果物はできていない
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的にご記入ください)	
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。（EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。） アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 全回答者43名がDXへの意識が変化し、研修を有意義だったと回答した。
4-3. 今後の計画	最も当てはまるもののリストより選択下さい ③現段階では課題・問題が残っているため未定
4-4. 事業の最終的な目指す姿	デジタル人材を中心に組織全体で業務改革、住民サービス向上を強力に推進することで、デジタルを使える住民はライフスタイルにあった方法で公共サービスを受けられるようになり、デジタルを使えない住民や必要な方に手厚い対応を提供できることを目標とする。

5. 報告書に関しての地域情報化アドバイザーホームページ「派遣事例」への掲載許可

掲載許可 掲載可

https://www.r-ict-advisor.jp/cases-case-good_practices/past_year_all_houkoku/

なお「その他」を選択した場合、具体的な記入が必要となりますのでご注意下さい

6. 地域情報化アドバイザー支援の様子

今回の派遣における地域情報化アドバイザーの支援の様子がわかる「写真（JPEG等）」を数枚程度貼り付けて下さい。

